

令和6年度（2024年度）決算

とよなかのお財布事情

（本編）

とよなか SDGs 未来都市

～明日がもっと楽しみなまち～



40万人の
とよなか
未来バトン

SDGs to 2030

はじめに、令和6年度の収入と支出について見てみます。

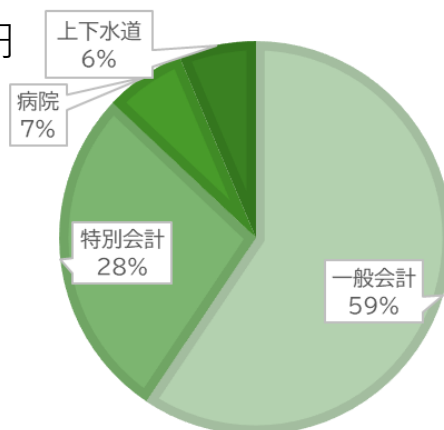
市全体の収入 3,321億円

一般会計 1,973億円 (59%)

特別会計 919億円 (28%)
(国民健康保険、介護保険など)

病院 219億円 (7%)

上下水道 210億円 (6%)



市のお財布には、一般的なお財布（一般会計）と、用途が決まっている特別なお財布（特別会計・企業会計）があります。国民健康保険や介護保険などが特別会計、病院・水道・下水道が企業会計です。

一般会計の収入は市税など、特別会計・企業会計の収入は、国民健康保険や介護保険などの保険料、病院の診療報酬、水道・下水道の使用料などです。

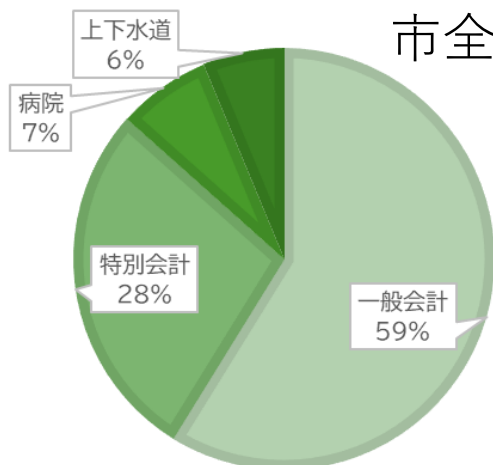
市全体の支出 3,261億円

一般会計 1,918億円 (59%)

特別会計 906億円 (28%)
(国民健康保険、介護保険など)

病院 233億円 (7%)

上下水道 204億円 (6%)

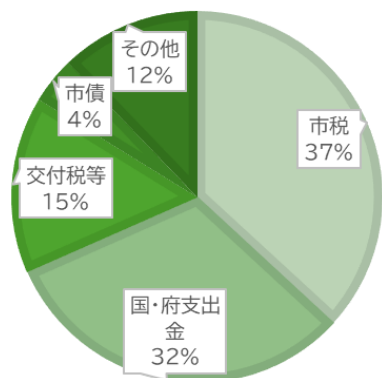


市では、一般的なお財布と特別なお財布を用途によって使い分けて、それぞれのお金の支払いをしています。

特別なお財布は、収入だけではお金が足りないので、一般会計からもお金を受け取っています。

<収入・支出の内訳（一般会計）>

一般会計の収入 1,973億円



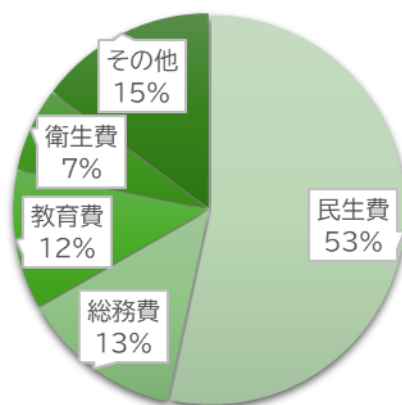
市税	727億円 (37%)
国・府支出金	623 億円 (32%)
交付税等	303 億円 (15%)
市債 (借金)	80 億円 (4%)
その他の収入	240 億円 (12%)

一般会計に入ってくるお金には、市に納められた税金（市税）や、国や府からの補助金（国・府支出金）、国や銀行からの借金（市債）などがあります。

令和6年度に市が受け取ったお金のうち、約37%が市税、約32%が補助金、約4%が借金（市債）でした。
その他の収入としては、使用料や手数料、繰越金などがあります。

一般会計の支出 1,918億円

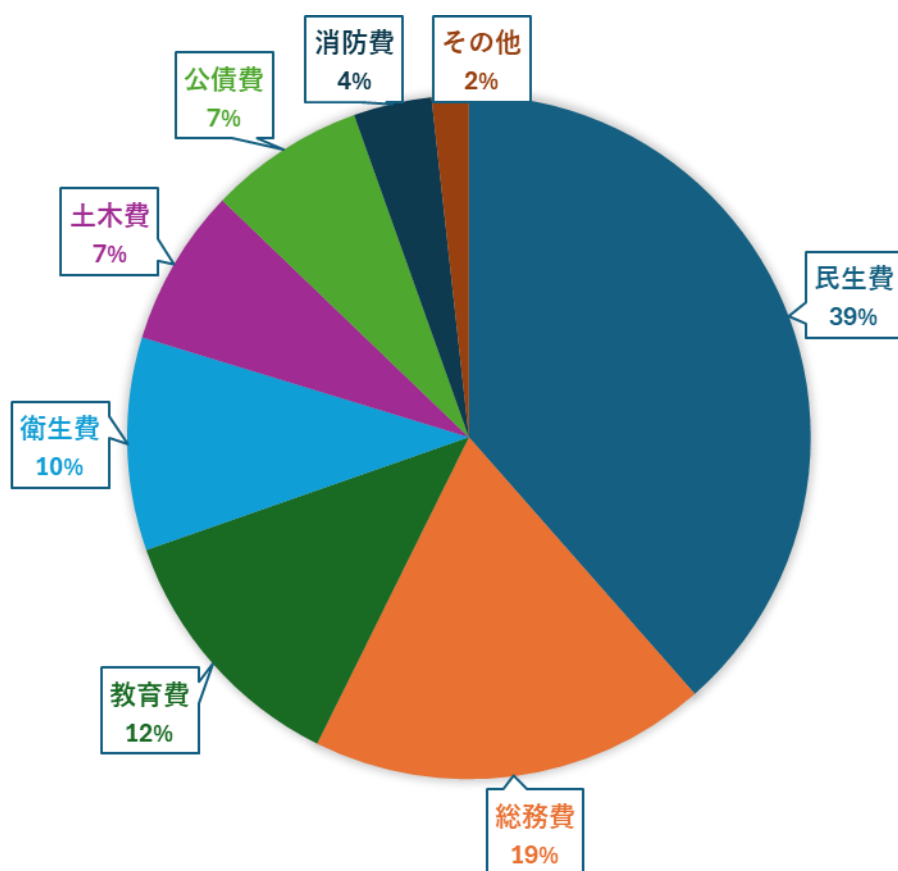
民生費	1,024 億円 (53%)
総務費	256 億円 (13%)
教育費	221 億円 (12%)
衛生費	133 億円 (7%)
その他の支出	284 億円 (15%)



令和6年度に一般会計から支払ったお金の約53%は、福祉や子育てなどに使ったお金（民生費）でした。
その他の支出としては、総務費や土木費、公債費などがあります。

次のページで、市税（一般財源等）を活用した支出の内訳について、使われた内容を細かく分けながら見ていきます。

<市税（一般財源等） 1万円あたりの支出内訳>



一般的なお財布（一般会計等）に入ったお金は、豊中市を暮らしやすいまちにするために使われています。

具体的な取り組みを見ていきます。

●民生費：3,851円（前年度比△386円）

子どもや高齢者、障がい者などが安心した生活を送るために使うお金です。

<主な事業>

子ども医療費助成、扶助費、介護保険・障害福祉サービス、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金など

●総務費：1,882円（前年度比+284円）

税金の徴収や財産の管理など市役所を運営するためのお金です。

<主な事業>

システムの運用、各施設運営管理など

●教育費：1,232円（前年度比+100円）

学校の教育や図書館、学校施設の運営・維持管理に使うお金です。

<主な事業>

学校運営、給食運営、学校や体育館等の施設管理など

●衛生費：1,007円（前年度比△11円）

ごみの収集や検診など、環境や健康を守るためのお金です。

<主な事業>

ごみ収集業務委託、クリーンランド負担金、予防接種、がん検診など

●土木費：746円（前年度比+1円）

道路や公園、市営住宅などを維持、修繕するお金です。

<主な事業>

道路・橋りょう維持補修、公園維持管理、市営住宅整備事業など

●公債費：737円（前年度比△6円）

国や銀行などから借りている市の借金を返すためのお金です。

●消防費：370円（前年度比+4円）

災害やケガ・事故などから市民の命や財産を守るために使うお金です。

<主な事業>

消防指令業務の共同運用、消防車両の更新整備、備蓄物資管理など

●その他：175円（前年度比+13円）

「議会費（議会運営等）」「労働費（働く人の支援等）」「商工費（産業振興等）」などがあります。

<主な事業>

プレミアム付デジタル商品券、企業立地促進など

次に、現金の収入と支出だけでは見えにくい、資産・負債といったストック情報や減価償却費などのコスト情報が把握できる、財務諸表について見てみます。

財務諸表については、下記の通り 4 表で構成されています。

<財務書類 4 表>

貸借対照表

- 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書

- 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

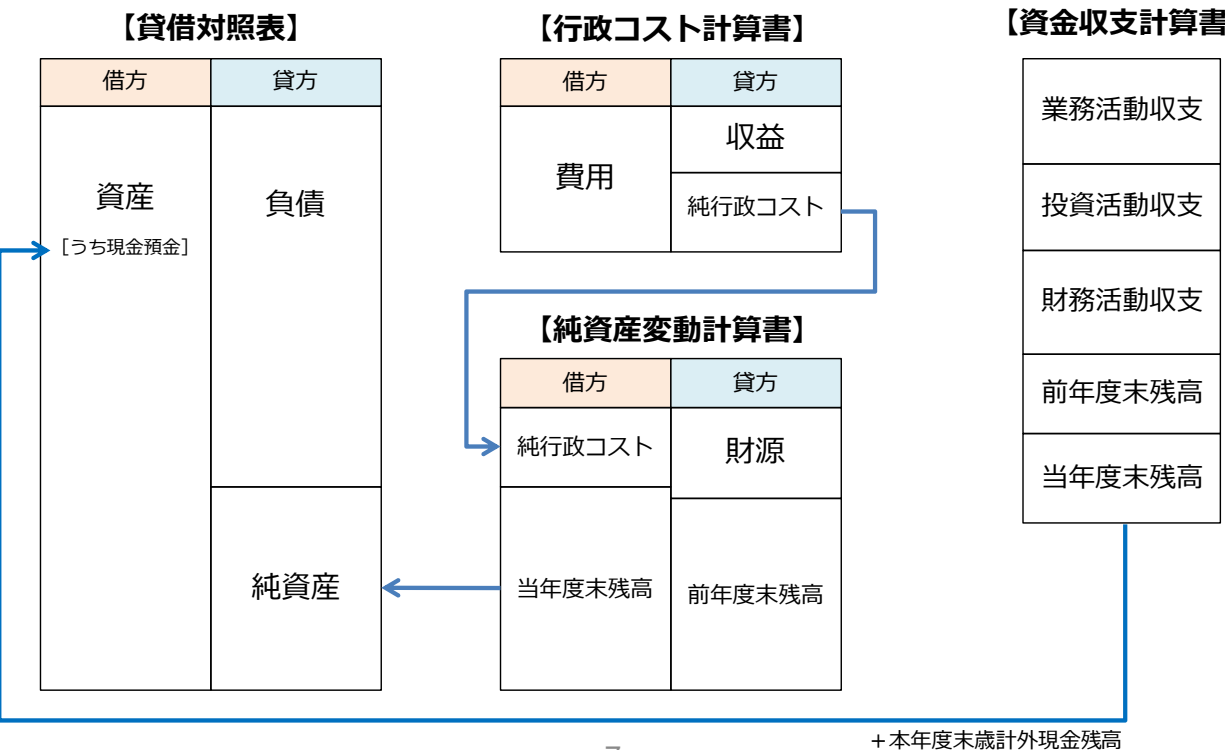
純資産変動計算書

- 一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書

- 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類は、それぞれ下記のような関係性があります。



【貸借対照表】

「貸借対照表」とは、会計年度末に、市が持っている土地・建物や現金・預金などの資産と、これらの資産を購入したり、作ったりするための借金や支払い予定の退職手当額などの負債、また、返済不要の自己資本である純資産が、どれくらいあるのかを表したものです。

貸借対照表（概要版）

令和7年（2025年）3月31日現在

単位：百万円

科 目	R6	R5	差 額	科 目	R6	R5	差 額
資産の部				負債の部			
固定資産	739,887	732,774	7,113	固定負債	95,826	98,717	△ 2,891
有形固定資産	682,506	677,542	4,964	⑪地方債	76,729	79,486	△ 2,757
①事業用資産	377,623	373,503	4,120	⑫退職手当引当金	18,887	19,060	△ 173
②インフラ資産	302,844	302,627	217	その他	210	171	39
③物品	2,038	1,412	626	流動負債	15,903	13,314	2,589
④無形固定資産	1,916	1,368	548	⑬1年内償還予定地方債	11,281	8,955	2,326
投資その他の資産	55,466	53,864	1,602	⑭賞与等引当金	2,333	2,152	181
⑤投資及び出資金	35,159	35,121	38	その他	2,289	2,207	82
⑥長期延滞債権	1,582	1,583	△ 1	負債の部合計	111,729	112,031	△ 302
⑦基金	18,561	17,001	1,560	純資産の部			
その他	164	159	5	⑮純資産	654,954	645,867	9,087
流動資産	26,797	25,124	1,673				
⑧現金預金	7,802	8,504	△ 702				
⑨未収金	650	664	△ 14				
⑩基金	18,293	15,927	2,366				
その他	52	29	23	純資産の部合計	654,954	645,867	9,087
資産の部合計	766,684	757,898	8,786	負債及び純資産の部合計	766,683	757,898	8,785

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<主な増減>

①事業用資産

児童相談所の整備や（仮称）南校の建設工事（令和7年度に竣工予定）等の大規模な施設整備が重なったことで、前年度から41億2,000万円増加しました。

⑩基金（流動資産）

後年度の財源として活用するため、財政調整基金を計画的に積立てたことにより、前年度から23億6,600万円増加しています。

⑪地方債

上記施設の整備等により地方債を発行しましたが、償還額が発行額を上回ったため、前年度から27億5,700万円減少しています。

【行政コスト計算書】

「行政コスト計算書」とは、1年間に行政サービスの提供にかけた費用と使用料、手数料などから得られた収入を示したものです。

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：百万円

科 目	R6	R5	差 額
経常収支（毎年度経常的に発生するもの）			
経常費用	167,927	160,518	7,409
業務費用	68,204	66,294	1,910
人件費	30,900	28,058	2,842
物件費等	36,009	35,747	262
その他の業務費用	1,295	2,489	△ 1,194
移転費用	99,722	94,224	5,498
補助金等	22,608	17,818	4,790
社会保障給付	64,990	64,809	181
他会計への繰出金	12,109	11,560	549
その他	16	37	△ 21
経常収益	9,473	5,599	3,874
使用料及び手数料	2,069	2,009	60
その他（給食費収入など）	7,404	3,589	3,815
経常収支差額（純経常行政コスト）	158,454	154,919	3,535
特別収支（臨時に発生するもの）			
臨時損失（資産除売却損）	513	486	27
臨時利益（資産売却益）	290	311	△ 21
特別収支差額	223	175	48
当年度収支差額（純行政コスト）	158,677	155,094	3,583

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<主な特徴>

定額減税補足給付金給付事業の実施により、補助金等が226億800万円（前年度比＋47億9,000万円）となった等の影響により、純行政コストが1,586億7,700万円（前年度比＋35億8,300万円）となりました。

【純資産変動計算書】

「純資産変動計算書」とは、純資産（資産から負債を差し引いた残りの額）の増減の内訳や、貸借対照表の純資産の1年間の動きを詳しく表したものです。

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：百万円

科 目	R6	R5	差 額
前年度末純資産残高	645,867	640,555	5,312
純行政コスト（△）	△ 158,677	△ 155,094	△ 3,583
財源	167,382	160,163	7,219
収 入			
税金等	105,104	102,031	3,073
国府等補助金	62,278	58,132	4,146
本年度差額	8,705	5,069	3,636
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	376	253	123
その他	6	△ 9	15
本年度純資産変動額	9,087	5,312	3,775
本年度末純資産残高	654,954	645,867	9,087

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

<主な特徴>

前頁の行政コスト計算書にある純行政コストの数字と純資産変動計算書の純行政コストの数字が一致します。

純行政コストが増となったものの、国府等補助金が622億7,800万円（前年度比+41億4,600万円）となり、純資産が90億8,700万円増加しました。

【資金収支計算書】

「資金収支計算書」とは、貸借対照表上の現金の1年間の流れを詳しく表したものです。資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の値と一致します。

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：百万円

科 目	R6	R5	差額
業務活動収支	13,717	13,132	585
業務支出	160,229	151,545	8,684
業務費用支出	60,519	57,355	3,164
人件費支出	30,892	27,759	3,133
物件費等支出	28,413	27,174	1,239
その他の支出	1,215	2,423	△ 1,208
移転費用支出	99,709	94,190	5,519
補助金等支出	22,608	17,818	4,790
社会保障給付支出	64,990	64,809	181
他会計への繰出支出	12,109	11,560	549
その他の支出	3	3	0
業務収入	173,945	164,678	9,267
税収等収入	105,068	102,034	3,034
国県等補助金収入	59,478	57,114	2,364
その他の収入	9,400	5,529	3,871
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 13,914	△ 11,004	△ 2,910
投資活動支出	22,779	18,317	4,462
公共施設等整備費支出	13,229	9,131	4,098
基金積立金支出	9,507	9,016	491
その他の支出	42	170	△ 128
投資活動収入	8,865	7,313	1,552
国県等補助金収入	2,800	1,017	1,783
基金取崩収入	5,588	5,202	386
その他の収入	478	1,094	△ 616
財務活動収支	△ 590	△ 2,503	1,913
財務活動支出	9,114	9,074	40
地方債償還支出	8,955	8,759	196
その他の支出	158	316	△ 158
財務活動収入	8,524	6,572	1,952
地方債発行収入	8,524	6,572	1,952
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	△ 787	△ 375	△ 412
前年度末資金残高	6,324	6,699	△ 375
本年度末資金残高	5,537	6,324	△ 787

< 業務活動収支 >

行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入・支出される現金の収支です。

この収支額がプラスであれば、その部分は投資や借金返済に回すことができます。

令和6年度の業務活動収支は137億1,700万円のプラスとなりました。

< 投資活動収支 >

主に資産形成にかかる現金の収支です。通常はマイナスとなります。

令和6年度の投資活動収支は139億1,400万円のマイナスとなりました。

< 財務活動収支 >

地方債の借入・償還等にかかる現金の収支です。

収支がマイナスなら、地方債を発行した金額よりも償還金額が少ないことを示し、市の借金残高は減少したことになります。

令和6年度の財務活動収支は5億9,000万円のマイナスとなりました。

本年度末現金預金残高は78億200万円となりました。

これは、貸借対照表における現金預金の額と一致します。

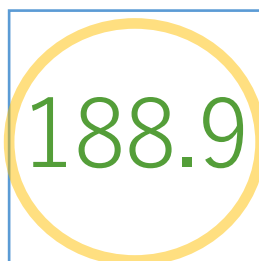
前年度末歳計外現金残高	2,180	2,031	149
本年度歳計外現金増減額	85	149	△ 64
本年度末歳計外現金残高	2,265	2,180	85
本年度末現金預金残高	7,802	8,504	△ 702

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

お財布診断

財務諸表をもとに、これまでの負担とこれからの負担について、4つの観点から市のお財布を診断します。

①未来に残る資産



一人当たり資産 188.9万円

前年度：186.3万円 中核市平均（※）：155万円

令和6年度の豊中市民の一人当たり資産は中核市平均を上回っています。未来に残る資産は増えていますが、資産はいずれ負担になることにも注意が必要です。

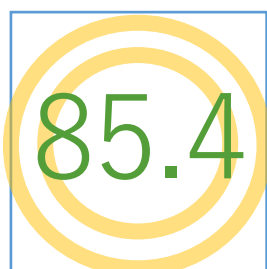
資産老朽化比率 70.7%

前年度：70.4% 中核市平均：67.4%

資産の老朽化の度合い（有形固定資産減価償却率）を示す指標です。中核市平均より高いのは、資産の更新が他市に比べて進んでおらず、今後は更新の費用が必要になることを示しています。



②これまでとこれからの負担の割合



純資産比率 85.4%

前年度：85.2% 中核市平均：69.9%

純資産はこれまでの世代による負担の蓄積であり、資産の比率を示す純資産比率は、中核市平均を大きく上回っています。

将来世代負担比率 4.5%

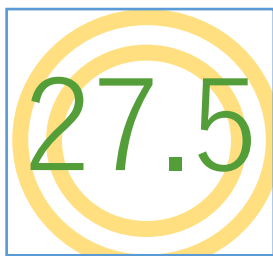
前年度：4.0% 中核市平均：19.0%

固定資産に対してこれからの世代の負担となる借金残高の割合を示す指標です。豊中市は中核市平均を大きく下回っています。



（※）作成時点で中核市の情報が揃っていないため、前年度（令和5年度）データを用いています。

③これからの負担の大きさ等



一人当たり負債 27.5万円

前年度：27.5万円 中核市平均：46.7万円

令和6年度の、豊中市民の一人当たり負債（これからの負担）は27.5万円でした。負債が少なく資産が多いので、施設や道路の更新にかかるお金が今後増える可能性を示しています。

基礎的財政収支 39.9億

前年度：61.9億 中核市平均：49.6億

業務活動収支（市民サービス）と投資活動収支（資産形成）のバランスを示す指標（プライマリーバランス）です。児童相談所の整備や（仮称）南校の建設工事などの投資活動支出が増えたことにより令和6年度は前年度より減少しました。



④行政サービスの効率性



一人当たり行政コスト 39.1万円

前年度：38.1万円 中核市平均：38.3万円

行政コストが市民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。前年度に比べてコストの上昇が見られると同時に、中核市平均を上回っています。

総合評価 おおむね順調、施設更新コストに注意

お財布診断では、ほとんどの指標は中核市平均と比べて良好ですが、資産老朽化比率が比較的悪い状態が継続しています。

令和6年度では前年度と比較して大規模な整備事業が増加したことにより、一人当たり負債が横ばいとなり、基礎的財政収支が減少しました。また、社会保障関係経費・公共施設等の老朽化に伴う施設の更新費用の増加や資源高・物価高騰などの影響により、市民サービスの費用が上昇しています。

社会経済情勢の急激な変化に対応できるよう、引続き施設総量の削減などを行いながら、一人当たり資産や純資産比率、将来世代負担比率等の指標を良好に保つ必要があります。

お財布の今後

お財布診断では、令和6年度の結果は「おおむね順調」でしたが、将来への負担について課題があることがわかりました。豊中市がずっと住み続けられるまちであるためには、市民のみなさんと行政が一緒になって、資産の持ち方やお金の使い方を考えていく必要があります。

資産のこれから 未来に残す施設や道路

豊中市の資産は昭和40年代に整備したものが多く、老朽化が進んでいます。施設やインフラの維持・更新の費用はこの先、年間平均で約40億円増える見込みです。



費用のこれから 各年度の市民サービス



今後も少子高齢化が進んでいくことから、医療・介護や子育て支援に使われる社会保障関係経費は年平均5%程度増加しており、今後も同じ傾向が続くと考えられます。一方税収の伸びは限られる見込みで資産形成とのバランスが求められます。



令和8年（2026年）3月作成
豊中市財務部財政課